

平成30年度中南米日系社会実相調査の実施（調査概要）

令和元年5月
中南米局南米課

1 調査の概要

（1）目的・実施主体および経緯

日系社会実相調査は、世代交代等による変化の途上にある中南米諸国の日系社会の実相を把握するとともに、その結果を対中南米日系社会施策の検討に際して参考にする目的で、外務省中南米局が民間会社に委託して実施した。

本調査の実施については、「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書」（平成29年5月）においても提言されている。

（2）平成30年度対象国（各国推定日系人数）：アルゼンチン（約65,000人）、メキシコ（約20,000人）、キューバ（約1,200人）

（3）調査方法

各国の日系団体に協力を要請し、首都やその郊外、地方都市等で日系人にヒヤリング調査を実施した。質問票は44の設問で構成され、年齢、学歴、日系人としてのアイデンティティー等に関するものから、日系社会とのつながり、訪日歴、対日関心、日本や日系団体に対する要望・コメント等が含まれている。

（4）調査実施期間：平成30年6月～11月

（5）調査票回収数：アルゼンチン148件、メキシコ170件、キューバ114件

（6）質問票作成及び分析者

合資会社アイデア・ネットワーク（松本アルベルト代表取締役）

2 調査結果のポイント及び意義（国別の調査結果概要及び報告書本文を別添する）

（1）外務省として上記1（1）の目的・経緯による実相調査を行うのは今回が初めてであり、初年度として、まずは中南米で3番目、4番目に大きな日系社会を有するアルゼンチン、メキシコ、及び、小規模な日系社会を有するキューバを対象として実施した。3カ国での調査結果を横断的に考察した結果、次のようなポイントを導き出すことができたところ、今後の施策、及び、より大規模な日系社会を対象にした今後の調査に活用する（国ごとの結果や分析者コメントについては、国別概要及び報告書本文を参照）。

（2）本件調査においては、新しい世代、かつ従来、特定の日系団体等との関係が希薄であったような日系人（地方に暮らす日系人も含む）にもアプローチを試み、その実態や意識を問うた。これに対する回答者の反応は総じて前向きであり、それまでは日本との連携のために積極的に関わる機会がなくとも、本件のようなアプローチを契機として自己のルーツを意識し、新たな対日関心に目覚める層が存在することが確認された。こうした次世代日系人や地方を含む新たな有為の日系人との連携を深めるための諸施策を我が国として引き続き推進することが有意義と考えられる。

（3）本件調査の結果、日系人としての自己アイデンティティー及び我が国文化・

技術への関心の強さ、並びに多岐にわたる分野における就労・研修に対する高い期待が示されたところ、日本政府や現地在外公館が各種の文化行事やセミナー、研修・招へい、ビジネス関連プログラムなどを推進するに際して留意すべき。また、本調査を通じ、日本への関心は高いものの様々な事情により訪日する機会の少ない日系人が一定数存在することが窺えたところ、招へいや研修の実施に際し一定程度配慮する必要がある。

(4) 新しい世代の日系人は、ソーシャルネットワークサービス（SNS）を多用する人々であり、また、日本の若者との交流を強く望んでいることが明らかとなった。若手のリーダーや影響力を有する方々の招へいや草の根交流の継続・強化を図るとともに、SNSも活用したネットワーキング形成を支援していく意義が大きいものと思われる。

(5) 日本についてのマイナスイメージとして、社会の閉鎖性や日系社会に関する知識の不足についての指摘が見られた。これは、日本社会における共生を促進するとともに、日系社会に関する理解を広めるための努力を継続すること、及び、日系社会との連携に関する日本政府による政策の広報強化の重要性を示唆している。

(6) 日本語を日系社会の中で継承していくことは、おしなべて課題と認識されており、日系人としてのアイデンティティーにとって日本語教育が重要な役割を果たしているとみられる。この観点から日本語教育支援は有力な施策。特に、今回調査対象としたケースを見る限り、小規模の日系社会においては、日系団体や日本語学校が相対的に少ないことで日本語教育を受ける機会が限られることにも留意する必要がある。

(7) 今回の調査結果については対象国固有の事情が左右している部分もあるものと考えるところ、より全般的なデータを導くためには、今後もより大規模な日系社会を含む他国に調査の範囲を広げ実施していく必要がある。

(了)